



こんにちは 県議会議員・日本共産党

藤井かつひこ (克彦) です



日本共産党議員控室 TEL 045-210-7882

(神奈川県庁新庁舎7階) FAX 045-210-8932

自宅：相模原市南区旭町15-36-407

TEL・FAX 042-748-6388

携帯 090-2470-8471 Eメール yfe18113@nifty.com

◇相談事やご意見ご要望などお気軽にお寄せ下さい

2018年度予算、2017年度補正予算などを審議する2018年第1回神奈川県議会定例会が2月9日から3月23日までの予定で開催されています。3月2日の建設企業常任委員会での県新年度予算案審査では、リニア中央新幹線建設、境川改修などについて取り上げました。

リニア建設は推進⇔豪雨対策・境川改修は百年かかる？

■リニア建設 予算も人員も2倍に

2018年度予算事業として、「受託リニア中央新幹線建設推進事業 4億7350万円」が計上されています。これは、2017年予算1億9000万円の2.5倍です。

リニア中央新幹線推進事務所（厚木南合同庁舎内）の人員体制も、2017年度の11名から2018年度の22名に倍加し増強するとのこと。

JR東海から県に委託された、相模原市緑区の小倉変電所・鳥屋車両基地など相模川以西のエリアの用地買収業務がいよいよ本格化し、リニア開業にむけてスピードアップをはかるもの。この用地買収業務の経費は人件費も含めて全額、JR東海から委託費として県に支払われます。しかし神奈川県職員・貴重な人材が、リニア中央新幹線の建設事業にさかれてしまうことは事実です。

日本共産党は、リニア中央新幹線建設はそもそも必要性がないものとして反対しています。

■豪雨対策・境川改修は百年がかり？

近年、集中豪雨による浸水被害が頻発するなか、河川改修の促進が求められています。

境川については2015年4月に「境川水系河川整備計画」を、関係する神奈川県・東京都・横浜市の三者で策定しています。計画対象期間を「概ね30年」としており、総事業費は約1200億円とのこと。1200億円を30年で割り返すと平均の年間事業費は40億円の計算になります。

これに対して実績は、計画初年度の2015年度が13億4600万円、2年目の2016年度が9億4700万円で、平均年間事業費は11億5000万円。このテンポでは1200億円までには104年かかってしまいます。

2017・2018年度の境川改修予算をたずねたところ、「予算ベースでは個々の河川の事業費は把握できない」との答弁でした。

相模原市からの神奈川県への予算要望、2018年度にむけての重点要望事項のトップは、「二級河川境川の改修」です。市が時間雨量51mm対応へ、浸水被害の解消に向けた雨水管の整備を進めているのに、境川の神奈川県管理区間については時間降雨30mm対応の整備も未了である区間があり、雨水の川への流出が抑制され市が整備した雨水管の能力が十分に発揮できない状況であるとして、スピード感のある河川改修を求めています。

相模原市などが「30年計画と言わずに前倒しでスピード感を持って進めてほしい」と要望しているのに、30年どころか100年以上かかるというのでは…。

「仮に知事が境川改修を現在の3倍4倍のスピードで進めよと指示したら、それはできるのか」と質問したところ、県当局は「予算がつくというなら、できると思う」と答えました。要は政策の優先順位です。

『ヘルスケア・ニューフロンティア政策』は 抜本的に見直せ

黒岩知事が重点施策として進めているのが、『ヘルスケア・ニューフロンティア政策』です。

『最先端医療・最新技術の追求』と『未病の改善』という二つのアプローチを融合し、県民の健康寿命の延伸とともに、新たな市場・産業の創出を目指す政策」と説明されていますが、「わかりにくい」「莫大な予算を投入していながら、その成果や効果がみえない」など、議会でも繰り返し指摘されてきました。

2016 年度決算では事業費約 20 億円で、そのうち約 14 億円近くの政策局所管事業は**国庫負担なしで県単独に推し進め**ています。河川改修など多額の経費がかかる事業は、国庫負担がつかないとなかなか県単独では進めないなかで、まさに異例の扱いです。

施策を推進する組織のあり方も、2016 年度は**わずか 6 名の部下を指揮する局長**（最高幹部）を配置し、**一つの部に部長職を 4 人配置**。「関係団体のトップや企業の執行役員と直接調整ができる」ことがその理由とのこと。他の部署と比べ**管理職が異常に多く**、ゆがんでいます。

■ “未病” 施策は弊害ばかり

「従来の病気か健康かという二分論ではなく、健康と病気を連続的に捉え、個人の主体的な行動変容を促す“未病”コンセプトが重要」として、この“未病”概念の普及に県は躍起になっています。

「マイ未病カルテ」など、現在までに形作られている医療に関わる仕組みとは別の流れを持ち込んだり、健康増進・健康づくりのための国や市町村のこれまでの取組に**あえて未病という概念を持ち込み、県民や市町村に戸惑いを生じさせ、経費や労力を無用に費や**しています。

さらに健康状態の把握などを自己診断に頼らせがちで、誤った自己診断による治療の遅れや感染の広がりを招くのではないかと警告が、専門家からもなされています。

「未病改善のための商品やサービスの普及・拡大」を進めるとしており、県民は開発された商品やサービスを購入して初めて恩恵が受けられるのです。住民にサービスを無償或いは低廉に広く保障する行政の役割とは逆の仕組みです。

日本共産党県議団は、「未病の改善」という**わかりにくい言葉の使用はやめて**、現に機能している国・市町村の取組と連携を強め、保健予防、介護予防、健康増進などに取り組むべきと主張しました。

■ 『最先端医療・最新技術の追求』は 自治体が税金でやること？

県は「最先端医療最新技術をいち早く実用化・産業化し、経済のエンジンを回すとともに、成果を県民の皆様へ還元することで健康寿命の延伸につなげていく」として、川崎市殿町地区に再生細胞医療の産業化拠点・ライフイノベーションセンターを整備する、などしています。

再生細胞医療など最先端医療を支援すること自体は有意義なことです。しかし貴重な医療研究や開発は、国が責任をもって支えるべきであり、その成果は、一自治体ではなく広く国民に還元されるべきものです。研究開発にともなうリスクを考えても、自治体に取り組む必要性、優先性はきわめて低いと言わざるを得ません。

ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室は、2016 年度、「最先端医療産業」「国際戦略」「国際的医療人材」「健康・未病産業」などのグループをつくり、施策を推進しました。これらは、税金を財源に自治体がやることでしょうか、^{はなは}甚だ疑問です。

* * *

日本共産党県議団の君嶋議員が 2 月 21 日の一般質問で、**自治体の仕事としての正当性が問われる**このような事業に莫大な予算と労力を費やすことは**見直すべき**、と知事にただしました。

すると知事は「超高齢社会が進展し、従来の政策だけでは課題解決が困難になっている。新たな社会モデルを築いていくことが必要であり、ヘルスケア・ニューフロンティア政策は、超高齢社会の課題解決に不可欠な取り組み」などと答えました。

あまりにも“ひとりよがり”な考えではないでしょうか。「知事が替わったら誰も引き継がない施策」と陰口も聞こえてきますが、このような施策に県庁の組織がゆがめられ、職員の労力と県民の税金が浪費されることには、我慢できません。ヘルスケア・ニューフロンティア政策からキッパリ撤退するなど、抜本的に見直すべきです。